

## 第 17 回杉診サロン報告

11月4日（金）に第17回杉診サロンが阿佐ヶ谷商工会館で開催されました。今回は、杉並 NPO 支援センターの井上征男センター長を講師にお迎えし、CB(コミュニティビジネス)についてご紹介頂きました。

### I. 杉並 NPO 支援センター業務の紹介

#### 1. 杉並 NPO 支援センターの運營業務

杉並 NPO 支援センターの業務は、杉並区すぎなみ地域大学が発注者で、受託者が NPO 法人 CB すぎなみプラス(代表；味香 興郎)である。杉並 NPO 支援センターの運營業務は、以下の業務である。

①NPO 等活動の相談、②情報の収集・提供、③相互の交流及び共同の推進、④組織運営力への人材育成、⑤すぎなみ地域大学生の活動支援、⑥活動に関する学習機会の提供、⑦活動の支援及び推進
--

#### 2. NPO 法人数の推移と収支状況について

現在、NPO 法人の数は、全国で約 45,000 法人、杉並区では約 320 法人ある。NPO の収支は、杉並区 NPO の任意選択 52 社中、赤字法人は 25 社（48%）の状況。

### II. CB(コミュニティビジネス)が期待される理由について

#### 1. CB(コミュニティビジネス)が期待される理由

①地域の課題を解決に、行政だけでは不足(小さな政府、民間にできることは民間に)、②元気なシニアが活動場所を模索中、③地域の課題は、地域に精通した地域住民に、④民間ベースの復旧・復興
--

#### 2. CB(コミュニティビジネス)の特徴

①自分のやりがいと地域のニーズが一致、②CB の経験者が必要、③こんなものが地域にあればいいがスタート、④行政の応援がもらえる事業を、⑤地域のニーズに応え雇用を創出、⑥収益基盤が弱い、⑦収益優先だけでは地域に嫌われる、⑧CB の経験者がスタッフに不可欠、⑨経済的自立と社会貢献、⑩給与は中小企業の半分
--

#### 3. CB とボランティアの違いについて

##### (1) CB のメリットとデメリット

メリット	①活動の継続、②対価が得られる
デメリット	①事業責任、②ルールが厳格

##### (2) ボランティアのメリットとデメリット

メリット	①気軽さ、②友達感覚
デメリット	①継続性が薄い、②対価が無い

#### 4. CB 活動の主な例について

福祉・医療（介護・障害者・保育など）、環境（リサイクル・有機農薬・地域資源活用街）、街づくり（商店街活性化・街の駅）、人材育成（生涯学習・パソコンスクール）、生活サポート（家事代行・人材バンク・便利屋）等
--

## 5. CB の運営形態

①社会福祉法人、②NPO、③株式会社、④個人経営、⑤社団法人、⑥LLP(組合)がある。

## III. NPO 法人化について

### 1. NPO 法人化のメリット・デメリット

メリット	①契約の主体可(預金等)、②個人と法人の区分、③雇用等が容易、④助成金等に有利⑤行政の委託が望める、⑥介護等の指定事業者に、⑦情報の公開性
デメリット	①個人経営より手間が煩雑、②法人住民税が課税される、③行政の監督下にある、④解散時の財産が戻らず、⑤財政状態が筒抜け

### 2. NPO 法の改正

改正 NPO 法が H24 年 4 月に施行される。以下が主要な変更事項である。

活動分野の追加 (観光、農林・水産・山林等 3 分野追加)、所轄庁変更 (内閣府の認証が各都道府県へ)、認証必要期間 (時間を短縮(約 2 か月程度))、信頼性向上 (収支計算書を事業報告に)、認定 NPO 制度 (税法から NPO 法へ移管、認定機関も国税庁から都道府県へ移管)

### 3. 杉並区 NPO 支援基金

杉並区の NPO への支援は、H14 年から開始。H21 年は 29 件、約 190 万円 (1 社平均 ; 6.5 万円)、H22 年は 13 件、約 130 万円 (1 社平均 ; 10 万円) である。

### 4. 杉並区の NPO との協働

(1) 公共(協働)とは、H14 年施行の区の基本条項によれば「地域の課題を解決するために、民間と協力」

(2) 協働の効果 ; 区のガイドライン (H20 年)

①住民 ; きめ細かい公共サービスが望める。税の活用・行政への関心が高まる。

②NPO;活動の場が広まる。

③行政 ; より住民に沿った公共サービスの提供、仕事の見直し行政のスリム化。

### 5. 新しい公共とは

(1) 目的 ; 市民が公共サービスの主役、行政は権限を委譲。

(2) 発端 ; 行政の様なサービスの限界、市民活動で解決できるケース多い。

(3) 背景 ; 欧州の福祉優先国家の財政破綻、サッチャーの「小さい政府」発言。

(4) 現在 ; 政府が予算 87.5 億円計上、円高・デフレ経済対策の一環、各県等が協働等で取り組む活動を支援 (2 年間、H25.3 月まで)。